



## 平成25年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月14日

上場会社名 株式会社アルク 上場取引所 大  
コード番号 2496 URL <http://alc.irbridge.com/>  
代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)平本 照麿  
問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)今西 英明 (TEL)03(3323)1276  
四半期報告書提出予定日 平成24年9月14日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年1月期第2四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第2四半期	4,377	12.2	521	120.6	488	110.0	320	130.9
24年1月期第2四半期	3,900	△1.9	236	520.2	232	456.5	138	—

(注) 包括利益 25年1月期第2四半期 325百万円(126.0%) 24年1月期第2四半期 143百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第2四半期	2,845 99	2,843 50
24年1月期第2四半期	1,235 18	1,235 08

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第2四半期	4,850	1,666	33.7
24年1月期	5,207	1,371	25.8

(参考) 自己資本 25年1月期第2四半期 1,635百万円 24年1月期 1,342百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	0 00	—	360 00	360 00
25年1月期	—	0 00	—	—	—
25年1月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	0.3	450	12.9	416	13.4	235	14.2	2,093 33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年1月期2Q	113,100株	24年1月期	112,500株
25年1月期2Q	—株	24年1月期	—株
25年1月期2Q	112,714株	24年1月期2Q	112,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州金融不安の影響が長引いていることもあり経済の先行き懸念から企業の生産活動や個人消費の本格的な復調に至っておりません。そのなかにあつてわが国経済は、復興需要を背景に個人消費は下支えされ、またエコカー補助金等の政策効果もあつて、緩やかな景気の回復が継続してまいりましたが、増税、雇用減退、社会保障問題などの課題もあり先行き不透明感はますます強く、良好な経済環境にあるといえる状況ではありませんでした。

このような経済環境において当社の事業環境では、国内企業、学校等教育機関では、グローバル化が急速に進む中、企業勤務者を中心に英語でコミュニケーションできる力の重要性和そのための基礎力、活用力の養成が本格化してまいりました。また、近年のITインフラの進化とその環境下での有料・無料のデジタルコンテンツの充実により、語学学習者が自ら情報収集し各自が持つハードウェア（スマートフォン、タブレット等の携帯端末）で利用するなど、学習環境も大きく変化しております。

こうしたなか当社グループでは、全ての語学学習者にグローバル社会で活躍いただくため、コミュニケーションのツールとして語学を習得するためのカリキュラムを企画・開発（制作）し、より一層の成果を体感できる商製品・サービスの提供に注力してまいりました。また取り巻く事業環境の変化もあり永続的な企業発展を前提に既存事業の再構築を検討してまいりました。

このような事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,377百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益521百万円（前年同期比120.6%増）、経常利益488百万円（前年同期比110.0%増）、四半期純利益320百万円（前年同期比130.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## 〔教育事業〕

当第2四半期連結累計期間における通信教材事業分野では、IT学習管理および学習者にとって必要な情報収集の場として「ALCOM・CAMPUS」「ALCOM・通信講座クラス」を開設・運営し、講座修了率と一層の成果を実現できるよう機能充実させてまいりました。また本年開講30周年を迎えた通信講座「1000時間ヒアリングマラソン」は、前連結会計年度（平成24年1月期）開始の新規顧客獲得のための「ヒアリングマラソンお試し3ヶ月コース」等からの継続受講の増加により、その受注実績は好調に推移してまいりました。またTOEIC®テスト対策シリーズは、引き続き販売実績は好調に推移してまいりました。これは、同テストの国内年間受験者数の大幅増加でもわかるように、グローバル人材育成ニーズ（英語力、コミュニケーション力）の社会的な高まり、企業が求める人材の英語基礎力の測定指標としての活用、また就職・転職を考える方々にとって重要な資格・スコアとされていることなどが主要因であると考えております。

eラーニング事業分野では、「アルクネットアカデミー2」のイントラネット版（組織内部ネットワークの意）および同ASP版（Application Service Providerの略）は、学校等教育機関および企業におけるeラーニングの活用法の実績により、堅調に推移してまいりました。このほかエヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社との共同事業「バーチャル英会話教室」は、同社の販売促進活動の強化と、講師の質と実践的なレッスン内容などについて受講者から高評価をいただいていることもあり、受講者数は当四半期末現在、約1,100名となりました。

デジタル教材分野では、当社コンテンツ搭載の電子辞書販売が好調に推移いたしました。

子ども英語事業分野では、2歳から15歳までの子ども英語事業の強化を目的としたリアルな教室展開を軸とした全国約1,000教室を展開しているアルクKiddyCAT英語教室の生徒数の拡大に向け取り組んでまいりました。さらに株式会社明光ネットワークジャパンと、本年4月にオープンした英語を通じて自己発信力と問題解決力を育む「明光アルク 英語スタジオ」の共同運営管理を行ってまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末までに、保有する通信教材等の市場流通性について再評価による講座修了または改訂等として、評価減および廃棄断裁処理77百万円を実施し、売上原価が同額増加しております。

以上の結果により、教育事業は売上高2,158百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益536百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

## 〔出版事業〕

当第2四半期連結累計期間における出版事業を取り巻く環境は、総論として電子書籍や携帯端末の普及が一部の紙媒体へ影響し依然として厳しい市場環境となっております。

このような環境下において、語学一般(大学含む)書籍市場では、シリーズ物のラインナップを充実させたことで「キクタンファミリー」はシリーズ累計200万部を突破、定番の「起きてから寝るまでシリーズ」も同様に200万部を超えるなど、販売数は好調であります。またTOEIC®テスト対策の書籍等単行本の販売も同テストの受験者数増加と共に好調に推移してまいりました。

高等学校市場においては、平成22年3月に高校英語授業の向上を目的としてSherpa(Senior High English Reform Project ALCの略)を立ち上げ、大学入試の問題分析、課題に対応した教材提案のサポートを行ってまいりました。春季の販売納品のほかにも1年を通して高校の先生にワークショップやセミナーを開催するなど、積極的な営業活動を推進した結果、採用校は前連結会計年度と比較して増加しております。

小学校市場においては、小学校英語教育への対応として、先生方に向けた書籍や教育現場での使用を前提とした小学校英語活動用のパッケージ商材を販促強化してまいりましたが、結果は目標を下回っております。

なお当第2四半期連結累計期間末までに、保有する書籍等出版物の市場流通性について再評価を行い、一部減数または絶版対象商材を選定のうえ廃棄断裁処理17百万円を実施し、売上原価が同額増加しております。

以上の結果により、出版事業は売上高1,180百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益72百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

## 〔研修事業〕

当第2四半期連結累計期間における研修事業を取り巻く環境は、世界経済の先行きが懸念されるなか、国内企業のグローバル人材育成ニーズの高まりはこれまで以上に加速してまいりました。当社グループにおいて本事業を牽引する株式会社アルク教育社では、長い年月をかけ培ってきた「英語コミュニケーション能力の育成における高い専門性」の理解を深めていただくためのセミナー・イベント等、積極的にプロモーション活動を展開してまいりました。

セミナー「～組織で挑む英語力強化の取組み～ 成果を上げる戦略的仕掛けと研修事例2012」

同社では各事案のソリューション実績の紹介によるプレゼンテーションを実施し、国内研修では英語基礎力を徹底的に身につけるカリキュラム、海外研修ではグローバルコミュニケーション能力を磨き英語運用力と異文化理解(共生)を養成するカリキュラムが最も多く採用されました。

以上の結果により、研修事業は売上高1,038百万円(前年同期比47.2%増)、営業利益201百万円(前年同期比136.8%増)となりました。

## 〔全社経費〕

当第2四半期連結累計期間における全社経費については、前連結会計年度に引続き、業務フロー整備による経費節減、販売強化目的以外の設備投資の圧縮、既存システム構成の見直し(クラウドコンピューティング)等を継続、推進したことにより間接コストは減少しております。しかしながら、平成24年5月11日「MBOの実施並びに当社株式等に対する公開買付に関する意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、当社は非公開化に着手しそれに伴う予定外の諸費用が発生したことにより、全社経費は289百万円となり、前年同期と比べ約0.7%のコスト圧縮にとどまる結果となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて353百万円減少し、3,441百万円となりました。これは主に現金及び預金が221百万円の減少、商品及び製品、仕掛品、貯蔵品などのたな卸資産が119百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、1,408百万円となりました。これは主に有形固定資産が6百万円の減少、無形固定資産が27百万円の減少、投資その他の資産が30百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて357百万円減少し、4,850百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて176百万円増加し、3,101百万円となりました。これは主に短期借入金150百万円の増加、前受金が67百万円の増加、支払手形及び買掛金が46百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて827百万円減少し、83百万円となりました。これは主に長期

借入金が823百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて651百万円減少し、3,184百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて294百万円増加し、1,666百万円となりました。これは主に利益剰余金が280百万円の増加、資本金、資本剰余金がそれぞれ6百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、営業活動により576百万円の資金を獲得したことに対して、投資活動において49百万円および財務活動において710百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末と比較して183百万円減少の897百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は576百万円(前年同期は331百万円の資金獲得)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を488百万円計上し、たな卸資産が119百万円減少したことに対して、仕入債務および未払金の支払により70百万円の資金を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は49百万円(前年同期は48百万円の資金支出)となりました。その主な要因は、定期預金の解約により積立金額を差し引いた返戻額が38百万円であったことに対して、固定資産の取得に34百万円の資金を使用したことおよび合同会社アルク&ラーニングシステムズへ30百万円の出資をしたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は710百万円(前年同期は150百万円の資金支出)となりました。その主な要因は、短期借入金および長期借入金の借入と返済の純額が673百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、グローバル環境下での競争もあり語学学習市場の需要は増加すると考えております。

しかしながら、その一方で当社グループを取巻く社会・経済環境は、欧州金融問題などの不安材料を抱えている状況もあり、顧客である個人、法人(企業、教育機関)への影響を懸念しております。既に公表しております業績予想への影響が全くないとは考えられませんがその業績の達成に向け注力してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,138,154	917,064
受取手形及び売掛金	1,290,843	1,289,567
商品及び製品	745,953	647,454
仕掛品	121,091	100,825
貯蔵品	42,514	41,333
その他	474,595	465,739
貸倒引当金	△17,669	△20,283
流動資産合計	3,795,482	3,441,701
固定資産		
有形固定資産	748,280	741,695
無形固定資産	289,788	262,189
投資その他の資産	374,044	404,995
固定資産合計	1,412,113	1,408,880
資産合計	5,207,596	4,850,581
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,546	224,208
短期借入金	1,413,295	1,563,356
未払法人税等	48,580	95,052
前受金	458,780	526,286
賞与引当金	25,136	32,125
返品調整引当金	93,737	96,193
その他	614,846	563,975
流動負債合計	2,924,923	3,101,197
固定負債		
長期借入金	859,561	35,841
退職給付引当金	39,197	39,632
負ののれん	4,269	3,493
その他	7,657	4,265
固定負債合計	910,686	83,232
負債合計	3,835,609	3,184,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	359,687	365,897
資本剰余金	375,437	381,647
利益剰余金	607,531	887,814
株主資本合計	1,342,656	1,635,359
新株予約権	3,119	—
少数株主持分	26,210	30,792
純資産合計	1,371,986	1,666,151
負債純資産合計	5,207,596	4,850,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	3,900,736	4,377,501
売上原価	1,728,457	1,964,911
売上総利益	2,172,279	2,412,590
返品調整引当金戻入額	70,269	93,737
返品調整引当金繰入額	84,079	96,193
差引売上総利益	2,158,469	2,410,134
販売費及び一般管理費	1,922,208	1,888,932
営業利益	236,261	521,202
営業外収益		
受取利息	342	333
保険解約益	15,937	2,579
為替差益	—	431
その他	2,631	4,084
営業外収益合計	18,911	7,429
営業外費用		
支払利息	21,889	40,273
為替差損	748	—
その他	—	6
営業外費用合計	22,637	40,279
経常利益	232,535	488,352
特別損失		
固定資産売却損	959	—
固定資産除却損	454	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,294	—
特別損失合計	6,708	40
税金等調整前四半期純利益	225,827	488,312
法人税、住民税及び事業税	21,202	97,913
法人税等調整額	60,665	65,034
法人税等合計	81,868	162,947
少数株主損益調整前四半期純利益	143,958	325,364
少数株主利益	5,000	4,581
四半期純利益	138,957	320,783



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143,958	325,364
四半期包括利益	143,958	325,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,957	320,783
少数株主に係る四半期包括利益	5,000	4,581

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	225,827	488,312
減価償却費	107,577	72,876
のれん償却額	2,350	—
負ののれん償却額	—	△776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,635	2,614
賞与引当金の増減額(△は減少)	66	6,989
返品調整引当金の増減額(△は減少)	13,810	2,456
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△144	434
受取利息及び受取配当金	△347	△337
支払利息	21,889	40,273
固定資産除却損	454	40
固定資産売却損益(△は益)	959	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,196	1,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,861	119,945
仕入債務の増減額(△は減少)	100,298	△46,337
前受金の増減額(△は減少)	164,511	67,505
未払金の増減額(△は減少)	36,763	△24,527
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,678	11,733
その他	△119,122	△82,975
小計	433,521	659,503
利息及び配当金の受取額	347	313
利息の支払額	△21,946	△36,040
法人税等の支払額	△79,989	△47,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,932	576,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△59,600	△81,000
定期預金の払戻による収入	60,450	119,000
有形固定資産の取得による支出	△6,936	△12,434
有形固定資産の売却による収入	8	—
無形固定資産の取得による支出	△35,742	△22,541
無形固定資産の売却による収入	285	—
保険積立金の払戻による収入	30,087	5,033
差入保証金の差入による支出	—	△1,500
差入保証金の返還による収入	1,116	10,481
関係会社出資金の払込による支出	—	△30,000
短期貸付けによる支出	—	△200
短期貸付金の回収による収入	418	18
その他	△38,236	△36,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,148	△49,566

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,410,000	1,953,000
短期借入金の返済による支出	△1,473,200	△1,190,400
長期借入れによる収入	657,000	115,000
長期借入金の返済による支出	△738,019	△1,551,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,899	△6,327
ストックオプションの行使による収入	—	9,300
配当金の支払額	△51	△39,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,170	△710,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133,763	△183,089
現金及び現金同等物の期首残高	970,645	1,080,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,104,408	897,064

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	教育事業	出版事業	研修事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,021,433	1,173,520	705,782	3,900,736	—	3,900,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,021,433	1,173,520	705,782	3,900,736	—	3,900,736
セグメント利益	381,162	61,311	85,064	527,538	△291,277	236,261

(注) 1 セグメント利益の調整額△291,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	教育事業	出版事業	研修事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,158,547	1,180,332	1,038,622	4,377,501	—	4,377,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,158,547	1,180,332	1,038,622	4,377,501	—	4,377,501
セグメント利益	536,957	72,033	201,432	810,422	△289,220	521,202

(注) 1 セグメント利益の調整額△289,220千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する承認決議等

平成24年8月17日開催の当社の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、決議事項の議案である「種類株式発行に係る定款一部変更の件」、「全部取得条項の付加に係る定款一部変更の件」、「全部取得条項付普通株式の取得の件」が承認可決されました。

これに伴い、当社普通株式は、株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」という。）の定めるJASDAQにおける有価証券上場規程の上場廃止基準に該当することとなりますので、当社普通株式は、平成24年8月17日から平成24年9月17日までの間、整理銘柄に指定された後、平成24年9月18日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）において取引することはできません。

なお、上記に関し予定される日程は以下の通りです。

平成24年9月14日（金）	当社普通株式の大阪証券取引所における売買最終日
平成24年9月18日（火）	当社普通株式の大阪証券取引所における上場廃止日
平成24年9月20日（木）	全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の基準日
平成24年9月21日（金）	全部取得条項付に係る定款一部変更の効力発生日
平成24年9月21日（金）	全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の効力発生日